

2015年3月4日 全34頁

新興国マンスリー（2015年3月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 井出 和貴子

エコノミスト 増川 智咲

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

景気拡大のすそ野の広がりに期待 ～世界経済の不確実性が緩和～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年2月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

景気拡大のすそ野の広がり期待

～世界経済の不確実性が緩和～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- ギリシャのユーロ圏離脱というリスクが遠のいたことは、当面の世界経済、金融市場の不確実性の緩和に貢献している。ギリシャ支援の延長が問題の先送りにすぎないことは確かだが、今回の一連の交渉は、ギリシャ、EU とともにギリシャのユーロ圏離脱回避に高いプライオリティを置いていることを示した。4月末、4か月後などのイベントごとにギリシャ問題が市場の不安定化をもたらすといった懸念は小さくなった。
- 原油価格が下げ止まったことも、不安要因の後退に数えられる。実体的には価格下落のメリットは大きく、米国依存が鮮明だった世界経済の回復のすそ野が、先進国全体、さらにアジアへと、今後広がっていくことが期待される。しかし、野放図な価格下落は原油産出主体のバランスシートを毀損し、金融問題を惹起する可能性を持つ。さしあたり、その深刻化のリスクは避けられた。
- 競争的金融緩和は、景気拡大のすそ野の広がりを後押しすると期待されるが、政策で逆行する米国がドル高にどこまで耐えられるかを問うことにもなろう。過度なリスク・オンを惹起する可能性があることも競争的金融緩和の潜在的なデメリットである。反動的なリスク・オフが新興国を最大の被害者とするであろうことは、昔も今も変わらない。

不確実性の後退

ギリシャ支援の延長が決まったことは、当面の世界経済、グローバル金融市場の不確実性の緩和に資する出来事であった。もちろん、今回の決定は典型的な問題の先送りに他ならず、ギリシャ問題が今後もくすぶり続けることはほぼ確実といって良い。しかし、ギリシャの急進左派連合も数多の政党と同じく、政権与党になれば野党時代と言動が大きく変わることが確認されたことは、ギリシャの不用意なユーロ圏離脱を回避するという意味からは安心材料である。またドイツをはじめとする支援サイドが、ギリシャが提出した財政改革案を承認したことは、一頃見られた一部の強気な（ギリシャのユーロ圏離脱やむなし、そのコストは克服可能などの）見方とは裏腹に、ギリシャ離脱に極めて慎重であることを示した。このことの意味は小さくない。今後、ギリシャとEUは4月末までにギリシャの財政改革案の詳細を詰め、4か月後には支援の再延長か、或いは新たな支援策の策定かなどの決断を下していかなければならない。しかし、双方ともにギリシャのユーロ圏離脱の回避を最優先するであろうという展望を、今回のごたごたは与えてくれている。金融市場が荒れることも避けられるだろう。

原油価格が下げ止まったことも悪い材料ではない。世界の実体経済にとっては、原油価格の

下落はマイナスよりもプラスが勝る。日・米・EU の先進三極は、原油価格下落のメリット享受国・地域であるが、これだけで世界全体の GDP の 52%程度を占める。これに中国、インド、韓国などアジアの原油純輸入国を加えれば、既にそのシェアは 70%近くになる。原油価格の下落は世界の多くの国の実質所得を向上させ、インフレ率を引き下げ、更に金融緩和を後押しすることにもなる。まとめて言えば、原油価格の下落は世界経済の米国依存度を緩和し、景気回復のすそ野を広げる効果を持ち得るといふことだ。

ただし、安ければ安いほどいいわけではない。原油の純輸出国や関連企業にとって、原油価格下落の悪影響は非連続的な形で増幅する可能性がある。例えば、サウジアラビアにとって 50 ドル/バレルの原油価格は、さしあたっての財政支出を減少させる理由にはならないかもしれないが、それが数年続けば中期的な財政計画の修正を迫られるであろう。20 ドル/バレルに下がれば歳出削減策はすぐにでも講じられるかもしれない。石油関連企業の場合であれば、50 ドル/バレルは新規の開発投資を取りやめる程度のレベルにすぎないかもしれないが、20 ドル/バレルとなれば債務返済に足るキャッシュフローを得ることができなくなるかもしれない。価格のとめどない下落の怖さは、原油産出主体（国・企業）のバランスシートを毀損し、金融不安定性を惹起する可能性がある点にある。その意味で、今後、原油価格が再度の下落局面に入る可能性があることには注意が必要だが、とりあえず下げ止まったことは、既述のギリシャ問題の前進に似て、世界経済、金融市場の不確実性を緩和させたといえよう。

金融緩和の功罪

なお、1月までの原油価格の下落や、インフレ率の低下を受けて金融緩和に動く国が増えていることを、通貨戦争の再来などと、ネガティブにとらえる必要はない。競争的な金融緩和によって低金利が浸透することは世界経済にとって望ましいことである。ここで問題が起こるとすれば、第一には、金融政策の方向性の違いから、米ドルの行き過ぎた独歩高が生じることである。これに米国景気がどこまで耐えられるかは、同国の景気拡大がすでに 68 か月に達し、戦後平均の 58.4 か月を超えていることと併せて注視される必要があるだろう。足元ではドルの対円、対ユーロの上昇は止まっているが、ドル高再来の可能性は低くない。つまり、当面の世界経済にとって、原油価格下落等による景気拡大のすそ野が十分に広がる前に、米国景気の減速が始まることが主要なリスクの一つである。

もう一つの問題は、過度なリスク・オンである。米国をけん引役とした世界的な株価の上昇は、ここまで述べた景気回復のすそ野の拡大への期待、ギリシャ問題の進展などと整合的ではあるものの、やはり競争的な金融緩和の一断面でもあろう。金融緩和がディスインフレ克服や景気回復の確度を高めることがなければ、いずれ株価上昇の持続性に対する疑問符は大きくなるを得ない。そして、リスク・オンの反動としてのリスク・オフが生じれば、新興国がその最大の被害者になることは容易に想像できる。

ブラジル

児玉 卓

景気悪化の明確化

ブラジル経済については、引き続き明るい材料が少ない。2015 年がマイナス成長となる可能性が確実に高くなっているように見える。昨年 10-12 月期の鉱工業生産指数は前期比▲1.6%、前年比▲4.1%と惨憺たる状況であった。特に悪化が目立つのが資本財であり、減少幅は前期比▲7.4%に達している。耐久消費財は前期比+0.0%と相対的にはましな状況だが、後述のように環境は悪く、消費が持ち直し、それが企業の投資回復の先導役になるというシナリオは描きにくい。固定資本形成の悪化が見込まれる中、3 月 27 日発表予定の同期の実質 GDP 成長率がマイナスとなる可能性は極めて高いし、前半の貯金が少々あるとはいえ、2014 年通年の成長率がマイナスであった可能性も否定できなくなっている。

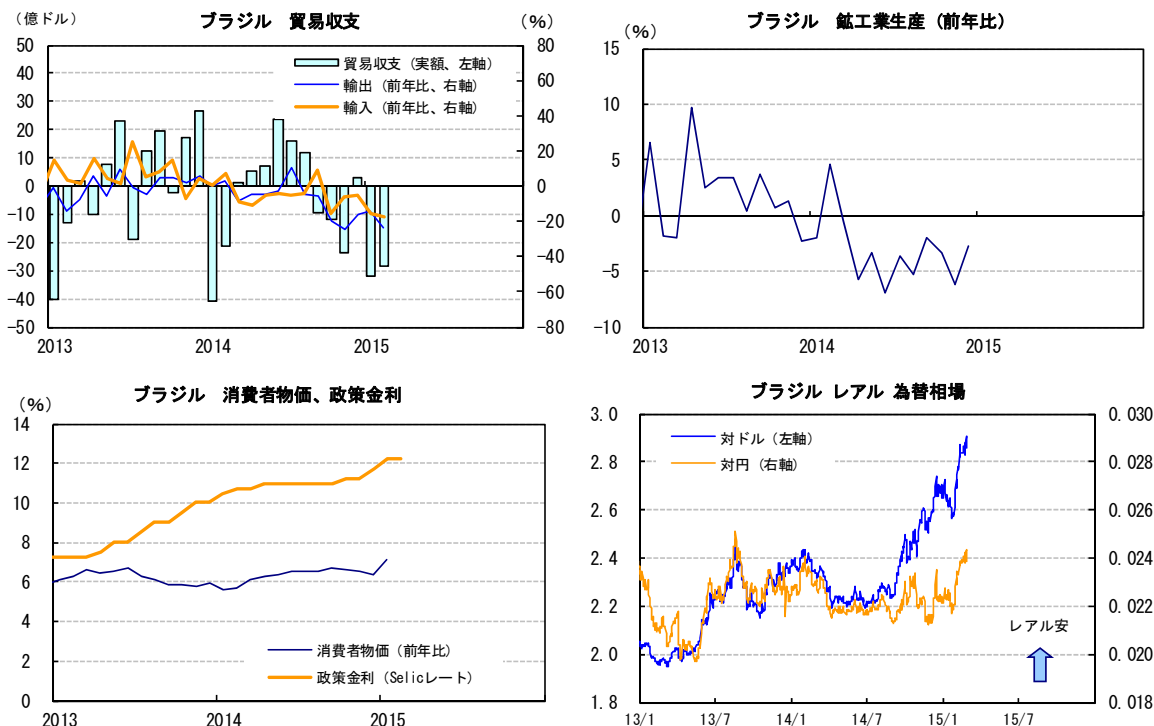
高まるマイナス成長の可能性

2015 年については、前年末の低成長により、マイナスのゲタを履いて始まることが第一の悪材料である。また、年明け以降の統計は、同国経済が一段と悪化しつつあることを示唆している。一つは、消費者信頼感の著しい悪化である。同指数は 2014 年 4-6 月期の 104.3 ポイント、7-9 月期の 104.1 ポイント、10-12 月期の 97.7 ポイントを経て、今年 1 月 89.8 ポイント、2 月 85.4 ポイントと悪化の度を強めている。さえない景気の中でも比較的堅調だった雇用情勢が昨年半ば以降悪化していること、インフレ率の加速、金利引き上げと、耐久財を中心に消費環境の悪化をもたらす材料は確かに多い。中でも消費者物価上昇率は 1 月にさらに加速し、前年比 7.1%に達した(2014 年 12 月は同 6.4%)。電気代などの公共料金の上昇が効いている。一方で、耐久財、半耐久財等の価格は需要低迷を受けて沈静化している。電気代などの裁量の働きにくい分野の価格上昇が、家計の実質購買力を毀損する格好である。

既発表の昨年 7-9 月期までの GDP 統計では一番の悪役は固定資本形成であった。今年前半は、それに家計消費が取って代わる可能性が高い。そして、当然ながら消費の停滞は投資が回復するきっかけを奪うことにもなる。

2015 年は総じて原油価格の下落の波及効果により、日米欧の先進国、及びアジア等の製造業立国などに景気回復のすそ野が拡大すると期待される。ブラジルもその恩恵を間接的には受けるであろうが、以上のような内需の停滞の前には、景気全体へのインパクトは小さなものとならざるを得ないだろう。輸出の GDP 比が新興国の中では目立って低く、外部環境変動の影響を受けにくい同国の特徴が、今は弱みとなっている。これまでの放漫財政のツケを払うのが今年のメインシナリオであることは従前から予想されていたが、現在のブラジルは新しい統計が発表されるごとに、成長見通しの下方修正が繰り返される、極めて厳しい状況下にある。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
3月	5日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>
	6日	インフレ率	<2月>
	13日	小売売上高指数	<1月>
	16日	税金	<2月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>
	25日	経常収支	<2月>
		対内直接投資	<2月>
	26日	FGV建設コスト	<3月>
		失業率	<2月>
	27日	融資残高	<2月>
		ローン残高	<2月>
		Private Banks Lending	<2月>
		GDP	<10-12月>
	30日	中央政府財政収支	<2月>
	31日	基礎的財政収支	<2月>
	4月	1日	鉱工業生産 <2月>
			CNI生産設備稼働率 <2月>
		2日	貿易収支 <3月>
		7日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <3月>
		8日	インフレ率 <3月>
		14日	小売売上高指数 <2月>
		15日	税金 <3月>
		17日	インフレ率 (IPCA-15) <4月>
		22日	経常収支 <3月>
			対内直接投資 <3月>
		24日	融資残高 <3月>
			ローン残高 <3月>
			Private Banks Lending <3月>
		27日	FGV建設コスト <4月>
		28日	失業率 <3月>
		29日	政策金利 (Selicレート) 発表
			中央政府財政収支 <3月>
		30日	基礎的財政収支 <3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ウクライナにおける停戦で合意

2月11日にベラルーシの首都ミンスクで開催されたウクライナ、ロシア、ドイツ、フランスの4カ国首脳会談は、16時間という長丁場の議論の末、ウクライナにおける停戦で合意した。停戦開始は2月15日午前0時（現地時間）と設定され、2週間以内にウクライナ政府軍、親ロシア派勢力の双方が重火器を撤退させて緩衝地帯を設けること、東部ウクライナ地域に「特別な地位」を付与することなどが盛り込まれた。なお、停戦合意には親ロシア派勢力の代表も署名した。今回、停戦合意に至った背景には、米国が2月初めに従来方針を転換してウクライナへの武器供給を検討するとしたことがある。ウクライナにおける戦闘が欧米対ロシアの代理戦争に発展しかねないとの危機感を持った独仏が、停戦合意を強力に働きかけたのである。

ただし、停戦合意はなされたものの、停戦ラインの確定が先送りされるなど、抜け道が多いことが当初から指摘されていた。実際、2月15日の停戦開始後に親ロシア派勢力は交通の要所であるドネツク州デバリツェボを武力で制圧してしまった。2月下旬以降、戦闘は散発的となり、一部で重火器の撤去が開始されたと報道されているが、他方でロシアとクリミアをつなぐ港湾都市のマリウポリを親ロシア派が攻撃するとの懸念もくすぶっている。今後の注目点は、欧州安全保障協力機構（OSCE）による停戦監視が安全かつ確実に遂行されるかであり、その行方次第では欧米による対ロシア、対親ロシア派の経済制裁が強化される可能性がある。

景気回復が遠いロシア経済

ロシアの2014年10-12月期のGDP統計は前年比-0.3%と発表された。2009年10-12月期以来、実に5年ぶりのマイナス成長である。2015年のロシア経済はリセッション入りが予想されているが、月次GDP統計で1月は前年比-1.5%と早くも大きな落ち込みを記録した。急速なルーブル安を背景に、値上げ前に耐久消費財等を購入しようとの駆け込み需要が12月の消費を押し上げた反動が出ており、小売売上高は12月の前年比+5.3%のあと1月は同-4.4%と落ち込んだ。一方、1月の鉱工業生産は前年比+1.0%となり、2ヵ月連続でプラスの伸びとなった。背景には経済制裁の影響で輸入できなくなった製品をロシア製品で代替する動きがあり、これが食品のみならず鋼管などの工業製品にも及んでいると指摘されている。輸入減少は貿易収支改善にも寄与している。とはいえ、ロシア経済を牽引してきた個人消費を取り巻く環境は厳しさを増している。1月の消費者物価上昇率は前年比+15.0%に加速した。前月比+3.6%という伸び率は2000年以降、最も高い伸び率である。他方で賃金上昇率はこの急激な物価上昇率に追いついていないどころか、過去1年で伸び率がほぼ半減した。1月の賃金上昇率は前年比+5.6%で2014年1月の同+10.0%、2012-2013年平均の同+12.9%を大きく下回っている。消費者物価上昇の一因であるルーブル安は2月に入って一服し、やや持ち直す動きとなっているが、実質賃金上昇率が年内にプラスに転じる可能性は非常に低いだろう。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
3月	5日	消費者物価指数	<2月>	4月	1日	製造業PMI	<3月>
	6日	外貨準備高	<2月>		6日	消費者物価指数	<3月>
	12日	財政収支	<2月>		7日	外貨準備高	<3月>
	13日	貿易収支	<1月>			經常収支	<1-3月>
		政策金利発表			10日	貿易収支	<2月>
	17日	鉱工業生産	<2月>			財政収支	<3月>
	19日	可処分所得	<2月>		15日	鉱工業生産	<3月>
		実質賃金	<2月>		17日	可処分所得	<3月>
		小売売上高	<2月>			実質賃金	<3月>
		生産設備投資	<2月>			小売売上高	<3月>
		失業率	<2月>			生産設備投資	<3月>
	20日	生産者物価指数	<2月>			失業率	<3月>
						生産者物価指数	<3月>
					30日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

予算案発表

2月28日に発表された2015年度（2015年4月～2016年3月）の予算案では、インフラ投資拡充、法人税引き下げ、物品・サービス税導入（2016年4月より）などが盛り込まれた。モディ BJP 政権の成長重視、ビジネスフレンドリーな姿勢が明確に表れた予算案と評価できよう。問題は、その執行である。例えば、インフラ投資などの原資となる「投資的経費(Plan Expenditure on Capital Account)」は1兆3,526億ルピーが計上されており、これは今年度見込みの1兆105億ルピーの33.9%増に当たる。しかし、今年度の当初予算では、同経費は1兆2,150億ルピーが計上されており、後に大幅に下方修正された格好になっている。当初予算比での伸び率は11.3%にすぎず、「33.9%」をそのまま新政権の大盤振る舞いと見るのは間違いである。行政上の手続きの問題などから予算通りにインフラ投資などが執行されない可能性は、今年度もなくなることはないだろう。

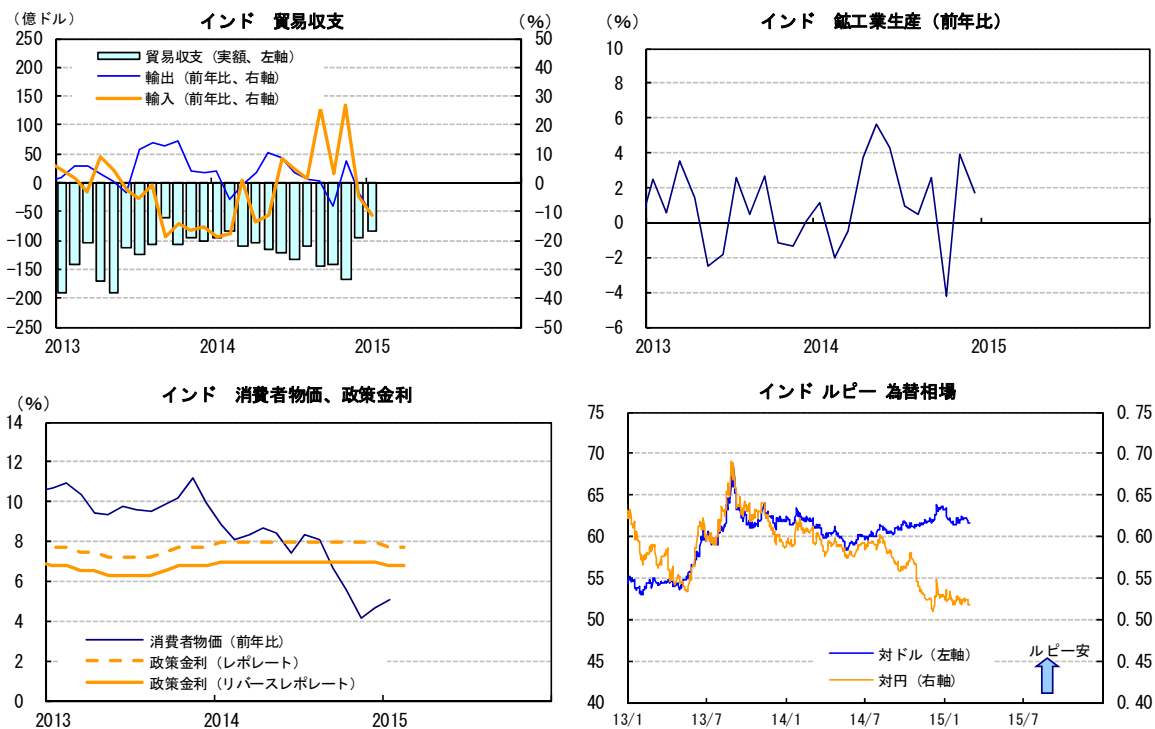
また、2015年度についてはGDP比3.9%の財政赤字を許容し（2014年度見込みは同4.1%）、3%以内とする中期目標達成の時期を先送りした。慢性的な財政赤字は、かつて同国が「フレンジャイル・ファイブ」の一角と目された一つの背景をなしている。もう一つの懸案である経常収支赤字が1月までの原油価格下落の効果により圧縮傾向が当面続く見込みであることは好材料だが、財政収支改善よりも成長に重きを置いた予算が、上記の予算執行の問題などからインドの成長見通しの改善につながらないような場合、ルピー安が進む可能性はある。それは、準備銀行に継続的な利下げをためらわせる要因となるだろう。

分かりにくい GDP 統計

2月9日には新基準の四半期GDP統計が発表されており、これによれば昨年10-12月期の実質成長率は前年比+7.5%であった。7-9月期の同+8.2%ほどではないが、非常に高い成長を達成したことになる。現在のところ新基準の統計は2012年4-6月期以降のみの発表であり、従って成長率は2013年同期以降しか分かっていないが、この間の前年比成長率は最低で2013年10-12月期の+6.4%、最高が昨年7-9月期の+8.2%であるから高水準横ばいといって良い状況である。一方、この間、鉱工業生産は8四半期の内、3四半期で前年比マイナスとなり、昨年10-12月期も+0.5%にすぎなかった。内、製造業は同▲0.8%であったが、GDP統計では製造業は同4.2%成長している。旧統計でインドの実質成長率が8%超に達していた2005年～2008年頃は、鉱工業生産の伸び率は二桁が常態だった。また、昨年7-9月期、10-12月期の固定資本形成はそれぞれ前年比+2.8%、同+1.6%の増加にとどまっており、同国のような低所得国が投資をけん引役とせずに8%程度の高成長を実現するというのも理解しにくい。

新基準GDP統計と他の統計との整合性に大きな疑義が生じている。さらに、景気の姿が非常に見えにくくもなっている。まずは、新基準統計の過去の数値が明らかになることが望まれるが、最近の成長率実績が大幅に下方修正される可能性も頭に入れておくべきであろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
3月	9日	国内自動車販売	<2月>	4月	2日	製造業PMI	<3月>
	10日	貿易収支	<2月>		7日	政策金利発表	
	12日	消費者物価指数	<2月>		9日	国内自動車販売	<3月>
		鉱工業生産	<1月>		10日	貿易収支	<3月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>		13日	消費者物価指数	<3月>
	31日	財政収支	<2月>			鉱工業生産	<2月>
		経常収支	<10-12月>		15日	卸売物価指数 (WPI)	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

景気下支えを目的に、3月1日に0.25%の追加利下げ

中国では、旧正月の時期のずれによる影響を回避するために、固定資産投資や鉱工業生産、小売売上などの主要統計は、1月～2月のデータが3月中旬に発表される。

国家統計局のPMIなど一部統計を見る限り、足元も景気の減速が続いている。1月の輸出は前年同月比3.3%減、輸入は同19.9%減と、輸入の落ち込みが大きい。旧正月の影響も多少あろうが、やはり内需減速と輸入価格下落が続いていることが主因である。ちなみに、1月の消費者物価上昇率は同0.8%と、5年2ヵ月ぶりに1%を割り込んだ。2015年2月の国家統計局の製造業PMIは49.9と、2ヵ月連続で拡大と縮小の分岐点である50を下回った。

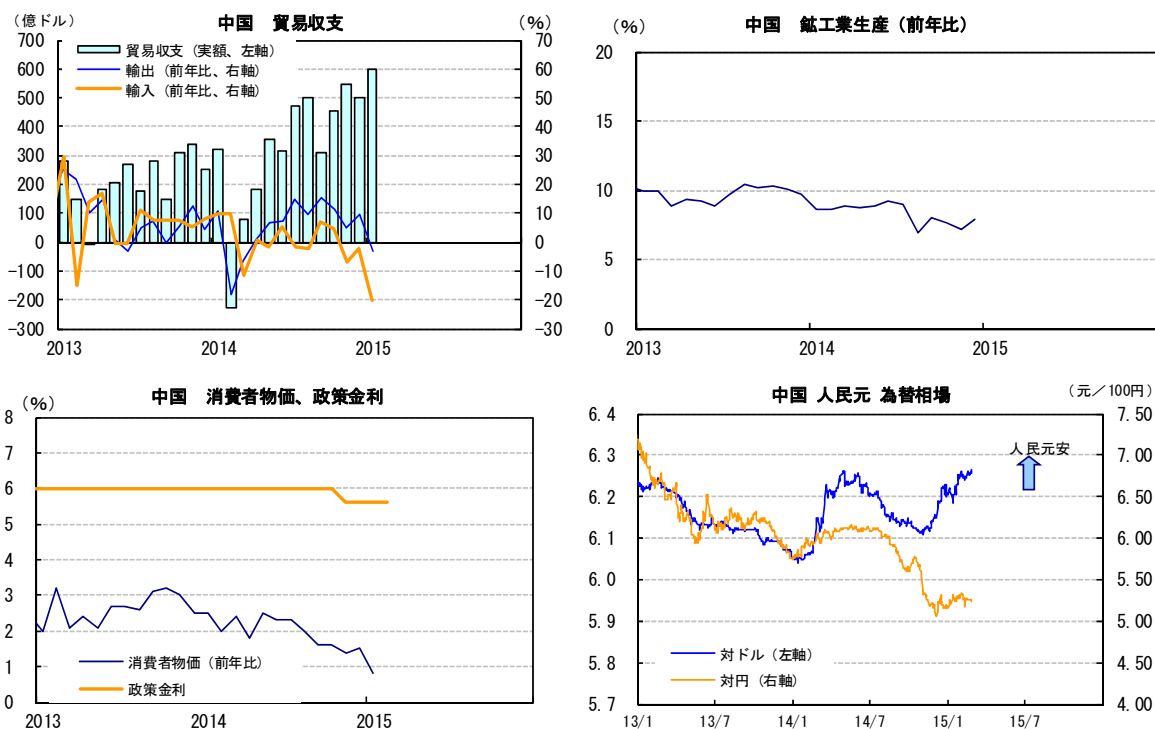
こうしたなか、中国人民銀行は、景気下支えを目的に、2015年3月1日に貸出・預金基準金利を引き下げた。2014年11月22日に2年4ヵ月ぶりの利下げが実施されており、今回の利下げと合わせて、1年物貸出基準金利は6.0%⇒5.6%⇒5.35%に、同預金基準金利は3.0%⇒2.75%⇒2.5%へ引き下げられた。預金金利上限は、2014年11月に基準金利の1.1倍から1.2倍へ、そして今回は1.3倍に引き上げられており、1年物の上限は3.3%⇒3.3%⇒3.25%となった。上限を適用する場合の預貸スプレッドは、2.7%⇒2.3%⇒2.1%へと縮小する。銀行が利息収入を維持するには、高い金利設定が可能な中小・零細企業への貸出を増やすことが選択肢の一つになり、そこに中国人民銀行の政策的意図がある。

このほか、中国人民銀行は、2015年2月5日より、銀行の預金準備率を0.5%引き下げた。さらに、小型零細企業向け貸出が一定比率以上の都市商業銀行、都市部に所在する農村商業銀行の預金準備率を追加で0.5%（合計1.0%）引き下げ、政策銀行である中国農業発展銀行の預金準備率を追加で4.0%（合計4.5%）引き下げた。2014年4月と6月にも三農向けや小型零細企業向けの貸出が一定比率以上の銀行の預金準備率が引き下げられたが、貸出規模が最も大きい大手行は対象外であり、その効果は極めて限定的であった。2月の預金準備率引き下げは、全ての金融機関を対象としており、大手行の預金準備率は20.0%⇒19.5%へと、2年9ヵ月ぶりの引き下げとなった。一部銀行に対する追加引き下げを含め、今回の措置により、合計で6,650億元（約12.6兆円）の資金が銀行に解放される。

3月5日からの全人代（国会）の注目点

第12期全国人民代表大会（全人代）第3回会議が、3月5日から開催される。実質GDP成長率や消費者物価上昇率、都市新規雇用増加数などで、どのような政府目標が設定されるかが注目される。2015年の実質GDP成長率目標は7%前後（2012年～2014年の目標は7.5%前後）に設定されるとの見方が多い。これがソフトランディング・シナリオであり、当局の懸念は、これを下回り、雇用が悪化するような事態を招くことにある。金融政策は景気下振れリスクへの対応をより重視したものとなり、今後も追加金融緩和を含めた景気下支え策が続くとみている。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
3月	8日	貿易収支	<2月>	4月
	10日	生産者物価指数	<2月>	1日
		消費者物価指数	<2月>	製造業PMI
		マネーサプライ	<2月>	非製造業PMI
	11日	固定資産投資	<2月>	10日
		小売売上高	<2月>	生産者物価指数
		鉱工業生産	<2月>	消費者物価指数
	14日	海外直接投資	<2月>	マネーサプライ
	18日	住宅価格指数	<2月>	外貨準備
				13日
				貿易収支
				14日
				海外直接投資
				15日
				固定資産投資
				小売売上高
				鉱工業生産
				15日
				GDP
				<1-3月>
				18日
				住宅価格指数
				<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

2014年の経済成長率は5.0%にとどまる

2014年の実質GDP成長率は前年比+5.0%となり、2009年の同+4.7%以来最も低い伸びであった。需要項目別に見ると、まず、財輸出は2013年の同+3.8%から同+0.8%へと減速した。理由の1つは、2014年1月12日から一部の未加工鉱物に対する輸出制限令が発動されたためだと思われる。また、総固定資本形成も同+5.3%から同+4.1%に伸びを低下させた。原因としては、①輸出が弱含んでいたこと、②高金利政策が続いていたこと、③LCGC（低価格エコカー）関連の投資が一巡したこと、などが挙げられる。

インフレ率の急低下を受け、中銀は政策金利を0.25%引き下げ

2月17日、インドネシア中銀は金融政策決定会合を開催し、政策金利であるBIレートを7.75%から7.5%に引き下げた。これは、一時期高まったインフレ圧力が急速に後退したためである。インフレ率は昨年11月18日に補助金付き燃料価格の引き上げが実施されたことを受け、急上昇した。事実、同年10月のインフレ率は前年比+4.8%にとどまっていたが、11月は同+6.2%、12月には同+8.4%まで加速した。中銀はこれを見越し、補助金付き燃料価格が引き上げられた11月18日に緊急の金融政策決定会合を開き、BIレートを7.5%から7.75%へと引き上げた。

2015年1月からは、補助金付きガソリン・軽油は固定価格から管理変動価格となり、前者への燃料補助金は撤廃され、後者への補助金は1リットルあたり1,000ルピア（約9円）に固定された。その後、これらの燃料価格は急速に下落へと向かった。例えば、補助金が付けられていたガソリン（プレミアム）の価格は2014年11月の値上げの際、同6,500ルピア（約60円）から8,500ルピア（約78円）に引き上げられたものの、2015年1月19日からは6,600ルピア（約61円）まで引き下げられた。これを受け、1月のインフレ率は前年比+7.0%となり、2014年12月の水準から+1.4%ptも減速した。

政策金利がさらに引き下げられる余地は小さい

ただし、仮に今後燃料価格が大幅に下落した場合でも、政策金利は若干引き下げられる程度だと見込まれる。この根拠の1つは、インドネシア中銀が2013年の中頃からルピアの急落を回避すべく、インフレ率が比較的低い場合でも政策金利を高めの水準に設定してきたことである。もちろん、ルピアの急落リスクを高める主因である大幅な経常赤字が解消すれば、利下げ余地はかなり拡大する。しかし、大幅な経常赤字の解消は主要輸出品目であるコモディティ価格が急騰するなどかなり特殊なケースに限られる。したがって、インドネシアが短期的に本格的な利下げ局面に入る可能性は低い。

フィリピン

増川 智咲

3回連続で金融政策を据え置き

2月12日に開催された金融政策決定会合では、主要な政策金利と預金準備率が据え置かれた。2014年9月の利上げ以降、据え置きは3回連続となる。その最大の理由は、原油価格下落の影響で消費者物価上昇率が低下している点にある。1月の消費者物価上昇率は前年比+2.4%と前月(同+2.7%)から減速し、インフレ目標(3%±1%)の下限に近付いた。内訳を見ると、国際原油価格の影響が出る「電力・ガス・その他燃料」、「輸送」が全体を▲1.0%pt押し下げている。

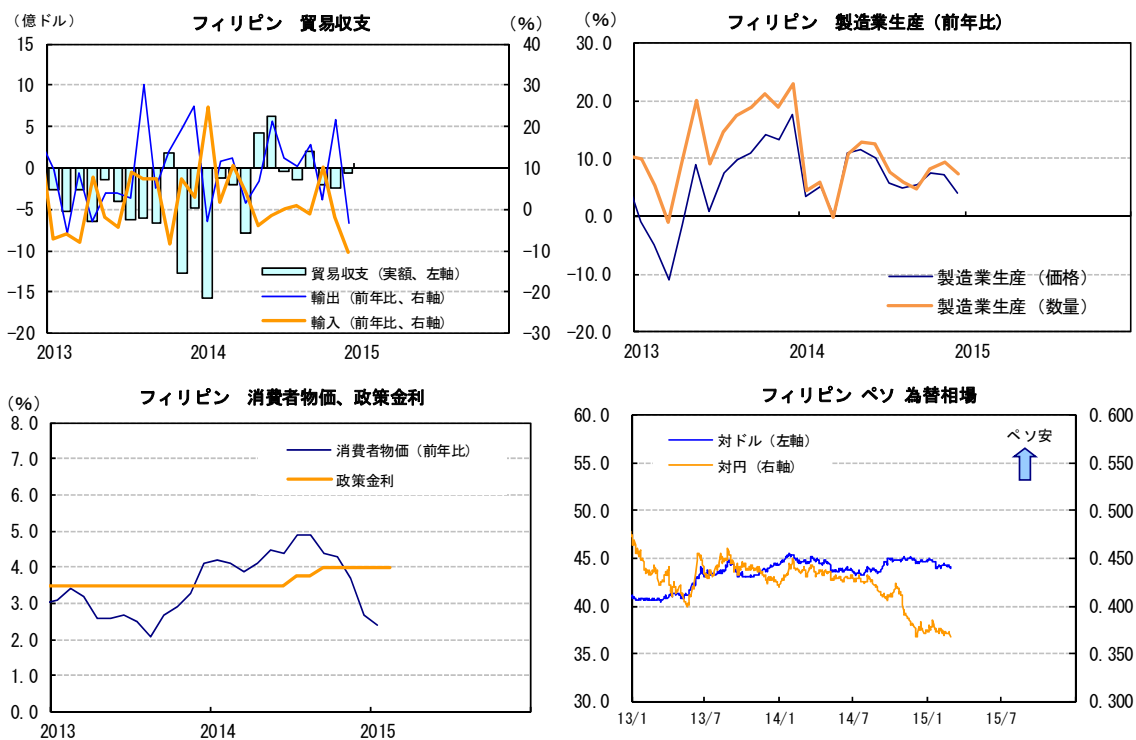
しかし2月以降、これら品目の下落幅は縮小するものとみられる。報道によると、2月に石油製品価格(ガソリン、ディーゼル燃料、灯油)の店頭価格が引き上げられ、3月からは天然ガス田操業休止の影響で電力料金の値上げが実施される見込みであるためだ。しかし、2013年12月に電力料金が大幅に値上げされて以降、前年同期の「電力・ガス・その他燃料」の水準が高いことから、前年比では下落が続くとみられ、消費者物価を大きく押し上げることはないだろう。

一筋縄ではいかない改革

2016年に任期満了を迎えるアキノ政権では、それまでに多くの改革が期待されているがどれも一筋縄ではいかないようだ。一つ目は、ミンダナオ和平である。ミンダナオ地方は長年紛争状態にあり、開発が遅れている。アキノ政権に入り、イスラム武装勢力との和平交渉が進んだことで、2016年には自治政府が発足する見通しとなっていた。しかし、1月末に生じたイスラム武装勢力のモロ・イスラム解放戦線と警察部隊との衝突で、自治政府発足に必要な法案の審議が遅れる事態となっている。自治政府発足を見据えて、JICA、世界銀行、アジア開発銀行の支援で開発計画が策定されるなど、内外からの期待が大きかっただけに落胆の声が大きい。

次に、産業振興が挙げられる。2月には、投資委員会が「2014年版投資優先計画」に基づき、自動車部品産業への税制上の優遇措置について具体的な適用範囲を定めたとの報道が出た。今や自動車の国内販売は前年比2ケタのペースで増えており、1億人という人口を抱えるフィリピン市場ではさらなる販売拡大が期待されている。しかし、販売される自動車の多くは海外からの輸入車である。裾野産業発展の遅れから現地生産のコストは高く、インドネシアやタイから関税率ゼロで完成車を輸入する方が割安であるためだ。さらに今後は、ASEAN-韓国自由貿易協定により、韓国からも低い税率で完成車が流入する見通しだ。これらの自由貿易協定の整備は、国内自動車産業の競争力低下に対する危機感を高めるきっかけとなっており、今回の報道もその一環と思われる。しかし、産業振興に対するフィリピン政府の対応は不十分という見方は依然多い。例えば、政府が自動車産業振興に向けた指針を打ち出すとされる「自動車産業ロードマップ」は、昨年からの発表が遅れたままである。任期満了まで時間が限られた中、アキノ政権の実行力が注目されている。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
3月	5日	消費者物価指数	<2月>	4月	6日	財政収支	<2月>
	6日	外貨準備高	<2月>		7日	消費者物価指数	<3月>
	12日	失業率	<1月>			外貨準備高	<3月>
	16日	海外送金	<1月>		15日	海外送金	<2月>
	19日	国際収支	<2月>		20日	国際収支	<3月>
	23日	財政収支	<1月>		27日	財政収支	<3月>
	25日	貿易収支	<1月>		28日	貿易収支	<2月>
	26日	政策金利発表			30日	マネーサプライ	<3月>
	31日	マネーサプライ	<2月>			銀行貸出	<3月>
		銀行貸出	<2月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

テト（旧正月）休暇の開始時期がずれたにもかかわらず、インフレ率は低下

2月のインフレ率は前年比+0.3%となり、1月の同+0.9%から低下した。この結果の中で注目されたことは、テト（旧正月）休暇の開始時期が昨年1月末頃から2月中旬頃へとずれた影響がほとんど観察されなかった点である。本来、テト休暇の時期は生活物資等への需要が高まるため、インフレ圧力は比較的にかかりやすい。しかし、今年に限ってはそれ以上に国際原油価格が落ち込んだ影響がインフレ率に反映されている。例えば、レギュラーガソリン（RON92）1リットル当たりの価格は2月24日に、直近のピークを4割近くも下回る15,686ドン（約88円）に設定されている。

金融政策は当面の間、緩和スタンスを維持する見込み

このような中、期待が高まるのはベトナム国家銀行（中銀）による金融緩和政策の実施である。中銀は昨年、安定したインフレ率の下で金融緩和政策を実施してきた。例えば、政策金利であるリファイナンスレートを3月に7.0%から6.5%に引き下げ、10月にはドンと米ドル建ての短期預金金利の上限、および農業や裾野産業といった一部産業に対する貸出金利の上限を引き下げた。

しかし、既述の通り、インフレ率が足元で非常に低いことを受け、中銀はさらなる金融緩和を進めようとしている。実際、グエン・バン・ビン中銀総裁は2月26日に開催された若手ベトナム人経営者協会との会議の中で、「中銀は企業の経営を支援する手段として中期および長期の金利を1.0%~1.5%引き下げよう」と発言している。

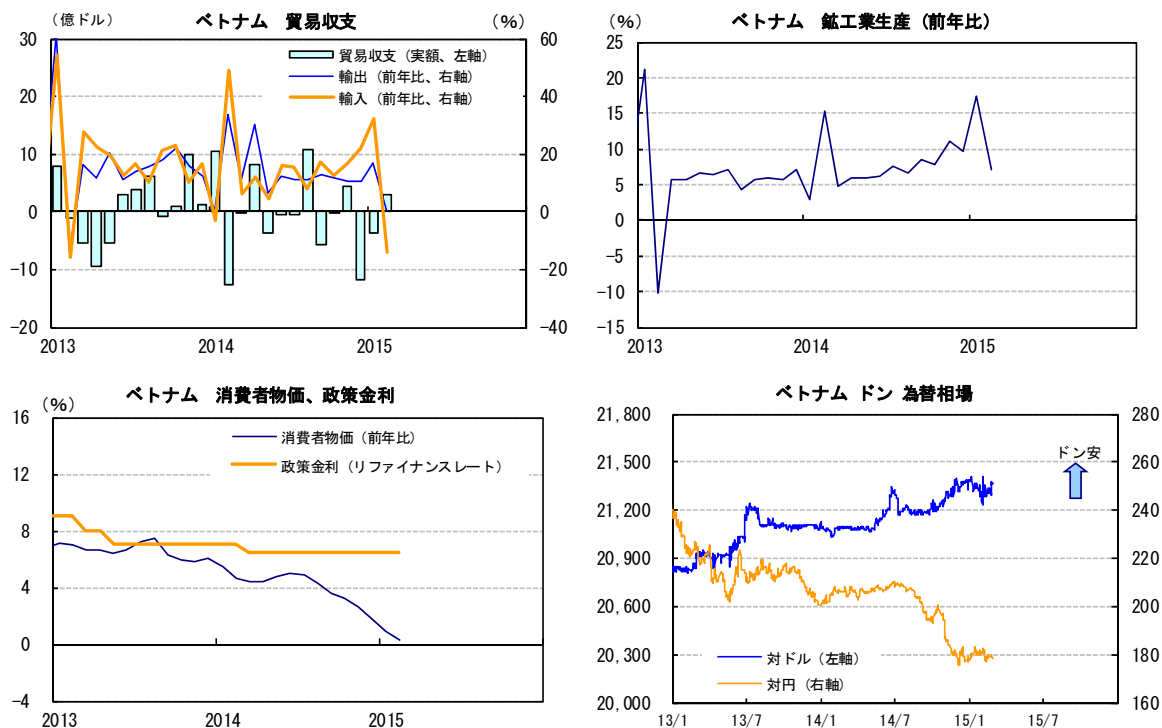
今後も国際原油価格が低水準でとどまる限り、ベトナム経済が加速して需給ギャップが多少縮小した場合でも、インフレ率が2015年の政府目標である5.0%を超えるケースは短期的には考えにくい。したがって、金融政策は緩和スタンスを当面の間維持すると見込まれる。

サムスン電子製のスマートフォンの販売不振がベトナム経済の下押し圧力に

近年のベトナム経済はサムスン電子に大きく依存する経済構造となっている。報道によれば、同社からの輸出は全体の20%近くに達しているほか、タイグエン省に建設予定の新工場を含めれば総投資額は112億米ドルにのぼるなど、ベトナム経済への貢献は非常に大きい。

そこで問題となるのは、同社のスマートフォン販売が失速しつつあることである。市場調査会社であるガートナーによれば、2013年7-9月期に8,035.7万台であった同社のスマートフォンの販売台数は2014年7-9月期に前年比▲8.9%となる7,321.2万台に落ち込んだ。スマートフォンの世界販売総数が同時期に2.5億台から3.0億台へと増加したにもかかわらず、同社の販売シェアは32.1%から24.4%へと急低下したのである。こうしたスマートフォン業界におけるサムスン電子のプレゼンス低下は、生産、輸出、直接投資の減少など様々な経路を通じてベトナム経済の下押し圧力となる。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
3月	6日	国内自動車販売	<2月>	4月
	24日	消費者物価指数	<3月>	1日
	25日	鉱工業生産	<3月>	6日
		貿易収支	<3月>	24日
		小売売上高	<3月>	25日
		GDP	<1-3月>	25日
				製造業PMI
				国内自動車販売
				消費者物価指数
				鉱工業生産
				貿易収支
				小売売上高

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

統計は弱い状況

足元の統計は、トルコ経済が引き続き力強さに欠ける状況にあることを示す内容となっている。2014年12月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+2.6%となった。自動車関連が前年同月比+24.3%と高い伸びとなった他、コンピューター類は同+37.0%と5カ月ぶりにプラスに転じたが、製造業全体では同+2.8%の伸びにとどまっている。鉱工業生産の第4四半期平均の伸びは前年同期比+2.6%と、第3四半期の同+4.2%より一層減速しており、第4四半期のGDPについてもその約20%を占める製造業の停滞を要因として、低い成長率となるものと考えられる。

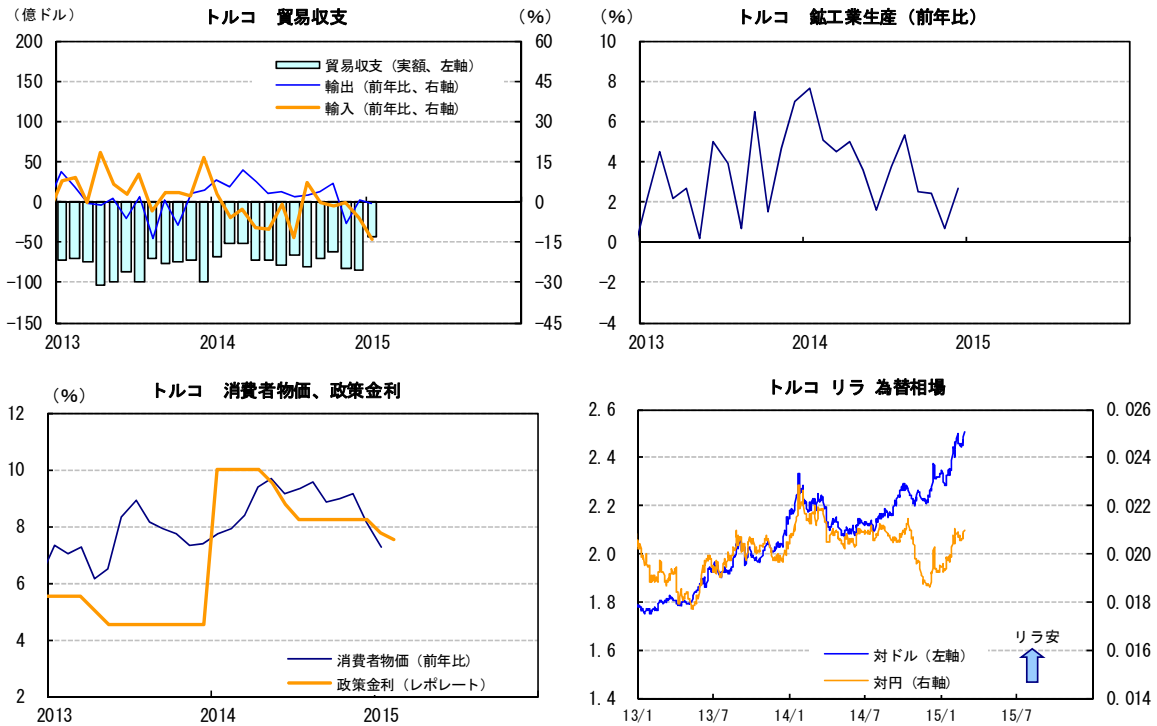
一方、2014年の成長率をけん引してきた外需については、2014年通年の輸出が過去最高となる1,576億ドルに達した。輸出が前年比+3.9%、輸入は同▲3.7%と減少したことから、貿易収支赤字は2013年より縮小している。貿易収支赤字の縮小は、莫大な経常収支赤字を抱え、対外的な脆弱性が課題であるトルコにとってはプラス要因となっている。ただし、年前半に好調だったEU向け輸出が足元では伸び悩んでおり、それに伴い2014年後半以降、輸出の伸びは減速してきている。主要輸出先である欧州経済の回復の遅れに加え、中東向け輸出については地政学的リスクの高まりもあり、今後も外需については不透明な状況が続こう。

また、近年トルコの高成長の背景の一つとなっていた海外からの直接投資は、対外環境の悪化などを背景に減少している。2014年の海外直接投資（速報値）は前年比▲11.8%の約87億ドルとなった。3年連続の減少で、直近のピークとなった2011年からほぼ半減した。特に金融分野での減少が大きくなっている他、建設業などのサービス部門での減少が大きく響いている。周辺国の地政学的リスクの高まりだけでなく、トルコ国内の政治環境も、近年の権威主義化に対する懸念がある他、6月に予定される総選挙を前にした政治の不透明感の高まりにより、海外からの投資環境は厳しい状況が続くものと予想される。

2カ月連続で利下げを実施

2月24日に実施された金融政策決定会合で、中銀は主要政策金利である1週間物レポレートを7.75%から7.50%へと引き下げた。中銀は今後のコアCPIの一層の減速を予想しているが、同時に継続的なインフレ緩和には慎重な金融政策が必要であると述べており、依然として高い水準にあるインフレ率に配慮し、小幅な利下げにとどまったものとみられる。足元の物価は、1月のCPI上昇率が前年同月比+7.2%となり、2014年12月の同+8.2%からヘッドラインの数字は順調に減速している。今後も中銀はインフレ率の低下をにらみながら追加利下げのタイミングを計っていくことになるが、エルドアン大統領をはじめとする政府からの強烈的な利下げ圧力は、市場に中銀の独立性と信頼性に対して疑問を抱かせる結果となっており、トルコへの投資減少の一因ともなる危険性が高い。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
3月	9日	鉱工業生産	<1月>	4月	3日	消費者物価指数	<3月>
	11日	経常収支	<1月>			生産者物価指数	<3月>
	16日	失業率	<12月>		8日	鉱工業生産	<2月>
	17日	政策金利発表			10日	経常収支	<2月>
	23日	消費者信頼感	<3月>		15日	失業率	<1月>
	27日	外国人観光客	<2月>		22日	政策金利発表	
	31日	貿易収支	<2月>			消費者信頼感	<4月>
		GDP	<10-12月>		27日	外国人観光客	<3月>
					30日	貿易収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

2014 年は 1.5%成長にとどまる

南アフリカ統計局によると、2014 年 10-12 月の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.1%となり、1-3 月期の同▲1.6%から 4-6 月期の同+0.5%、7-9 月期の同+2.1%と 3 四半期連続での改善となった。

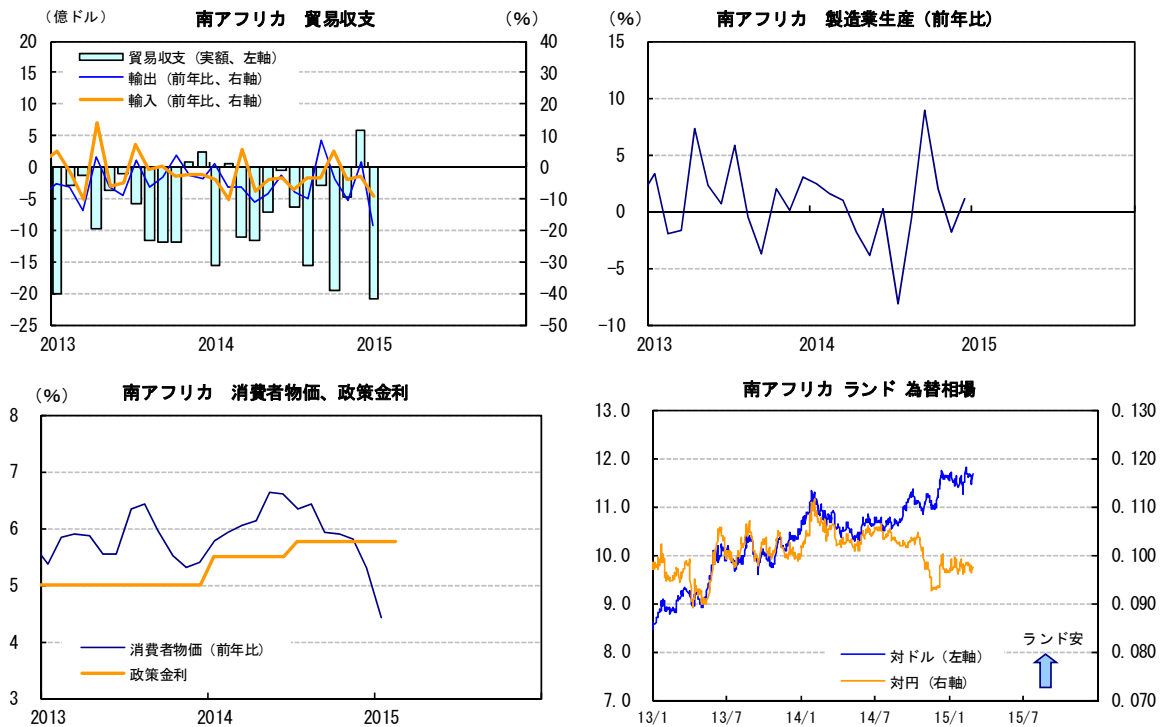
業種別では、製造業が石油、化学製品などを中心に同+9.5%（同寄与度+1.2%pt）の伸びとなり、4 四半期ぶりにプラス成長となった他、鉱業が同+15.2%（同寄与度+1.1%pt）と、前半のプラチナ鉱山での大規模ストライキによる生産停滞からの回復を受けて成長に寄与した。一方、サービス業では、金融・不動産業は堅調だったが、卸・小売業、宿泊業などを含む商業は同▲0.3%とマイナスとなるなど、サービス業全体としては同+1.8%の低い伸びにとどまっている。鉱業や製造業分野での大幅マイナスからの回復は確認できるものの、消費を中心に経済全体としては弱い状況が続いていると言えるだろう。

社会的な課題克服が成長へのポイントに

2014 年の成長率は前年比+1.5%となり、2013 年の同+2.2%から減速し、マイナス成長となった 2009 年以来の低い数字となった。2014 年の経済停滞は、大規模ストライキという大きな要因はあったものの、その背景にはインフレの高進による購買力の低下や労使問題など、南アフリカが抱える課題が大きく影響している。今後についても、増税や電気料金の大幅引き上げなどが予定されており、消費を抑制する可能性がある他、引き続きストライキ発生のリスクが投資に与える影響が懸念される。外需では、主要輸出品である鉱物資源価格の値下がりに加え、主な輸出先である中国経済の減速により大幅な増加は期待できないことから、明るい材料は少ない。こうした中、ネネ財務大臣は 2015 年度予算演説を行い、2015 年の経済見通しについて、成長率予想を 10 月時点の+2.5%から+2.0%へと下方修正した。要因として電力不足による生産の減少等を挙げているが、2014 年 12 月の電力生産が前年比▲1.0%と 3 カ月連続でマイナスとなるなど、電力供給についても深刻な状況が続いている。

ズマ大統領は 2 月 12 日に施政方針演説を行い、経済の加速と雇用の拡大のための重点計画を発表した。エネルギー問題の解決や、ストライキ等の職場争議の緩和、民間投資の拡大、国営企業の業務能力向上と情報産業をはじめとしたインフラ関連の整備などの 9 つの計画が挙げられている。特に、電力分野では長期的には原子力や再生可能エネルギーなどのエネルギーミックスの他、新規発電所の操業開始が挙げられているが、まずは現在の発電所のメンテナンス能力の改善や電力需要のコントロール等の着実な実施によるビジネス環境の維持が求められよう。また、雇用面では、若年層の雇用について企業に対する税制上のインセンティブが実施されているが、労働市場への参加者の増加も要因として、失業率は改善していない。こうした経済成長を阻害している諸問題に対する具体的な政策の実行が不可欠であり、課題は多い。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
3月	5日	電力消費	<1月>	4月	1日	カギソPMI	<3月>
	6日	外貨準備高	<2月>			自動車販売 (Naamsa)	<3月>
	12日	鉱物生産量	<1月>		2日	電力消費	<2月>
		金生産量	<1月>		9日	外貨準備高	<3月>
		製造業生産高	<1月>			鉱物生産量	<2月>
	17日	経常収支	<10-12月>			金生産量	<2月>
	18日	消費者物価指数	<2月>			製造業生産高	<2月>
		小売売上高	<1月>		15日	小売売上高	<2月>
	26日	生産者物価指数	<2月>		22日	消費者物価指数	<3月>
		政策金利発表			30日	生産者物価指数	<3月>
	30日	財政収支	<2月>			財政収支	<3月>
		マネーサプライ	<2月>			マネーサプライ	<3月>
	31日	貿易収支	<2月>			貿易収支	<3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年2月 新興国動向（政治・経済）

2日	タイ	商務省によれば、1月のCPIは前年同月比▲0.41%と、2014年12月の同+0.60%から伸びがマイナスに転じた。
2日	インドネシア	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+6.96%と、2014年12月の同+8.36%から伸びが鈍化した。
3日	インド	インド準備銀行は、政策金利であるレポレートとリバースレポレートを、それぞれ7.75%、6.75%で据え置いた。
3日	トルコ	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+7.2%と、2014年12月の同+8.2%から伸びが鈍化した。
3日	ブラジル	地理統計院によると、2014年12月の鉱工業生産は前年同月比▲2.7%となり、11月の同▲6.2%から下落幅が縮小した。
4日	中国	人民銀行は預金準備率を5日から0.5%引き下げを決定した。
4日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.0%で据え置くことを決定した。
5日	フィリピン	統計庁によると、1月のCPIは、前年同月比+2.4%となり、2014年12月の同+2.7%から伸びが鈍化した。
5日	インドネシア	中央統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+5.0%となり、7-9月期の同+4.9%から伸びがわずかに加速した。
5日	ロシア	連邦統計局によると、1月のCPIは前年同月比+15.0%となり、2014年12月の同+11.4%より伸びが加速した。
5日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。
6日	チェコ	統計局によると、2014年12月の鉱工業生産は前年同月比+7.3%と、11月の同▲0.4%から伸びがプラスに転じた。
6日	ハンガリー	中央統計局によると、2014年12月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+4.6%となり、11月の同+5.6%から伸びが鈍化した。
6日	ブラジル	地理統計院によると、1月のCPIは前年同月比+7.14%となり、2014年12月の同+6.41%から伸びが加速した。
8日	中国	海関統計によれば、1月の輸出は前年同月比▲3.3%、輸入は同▲19.9%となり、貿易収支は600億米ドルの黒字となった。
8日	ナイジェリア	14日に予定されていた大統領、国民議会選挙を治安の問題から3月28日へと延期することを決定した。
9日	インド	中央統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+7.5%と、7-9月期の同+8.2%から伸びが減速した。
9日	トルコ	統計局によると、2014年12月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+2.6%となり、11月の同+0.7%から伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によれば、1月のCPIは前年同月比+0.1%となり、2014年12月の同+0.1%から伸びが横ばいとなった。
10日	中国	国家統計局によると、1月のCPIは前年同月比+0.8%となり、2014年12月の同+1.5%から伸びが鈍化した。
10日	インド	7日に行われたデリー首都圏の議会選挙で、野党・庶民党（AAP）が与党・インド人民党（BJP）に勝利した。
11日	ハンガリー	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比▲1.4%となり、2014年12月の同▲0.9%から下落幅が拡大した。
11日	ウクライナ	ドイツ、フランス、ロシア、ウクライナの4カ国の首脳は、ウクライナ政府と親ロシア派武装組織の間の15日からの停戦で合意した。
12日	フィリピン	中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置いた。
12日	インド	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比+5.1%となり、2014年12月の同+4.6%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、2014年12月の鉱工業生産は前年同月比+1.7%となり、11月の同+3.9%から伸びが鈍化した。
13日	ポーランド	中央統計局によると、1月のCPIは前年同月比▲1.3%となり、2014年12月の同▲1.0%から下落幅が拡大した。
13日	ハンガリー	中央統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+3.4%となり、7-9月期の同+3.2%から伸びが加速した。
13日	チェコ	統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+1.3%となり、7-9月期の同+2.4%から伸びが減速した。
16日	タイ	国家経済社会開発庁によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+2.3%となり、7-9月期の同+0.6%から伸びが加速した。
16日	インド	商工省によると、1月のWPIは前年同月比▲0.4%となり、2014年12月の同+0.1%から伸びがマイナスに転じた。
16日	ロシア	連邦統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+0.9%となり、2014年12月の同+3.9%から伸びが鈍化した。
17日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.75%から0.25%引き下げ、7.50%とすることを決定した。
18日	南アフリカ	統計局によると、1月のCPIは前年同月比+4.4%となり、2014年12月の同+5.3%から伸びが鈍化した。
24日	ベトナム	統計総局によれば、2月のCPIは前年同月比+0.3%と、1月の同+0.9%から伸びが鈍化した。
24日	南アフリカ	統計局によると、2014年10-12月期のGDPは前年同期比+1.3%と、7-9月期の同+1.6%から伸びが減速した。
24日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.75%から0.25%引き下げ、7.50%とすることを決定した。また、翌日物貸出金利は11.25%から10.75%、翌日物借入金利は7.5%から7.25%へとそれぞれ引き下げた。
24日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
27日	ベトナム	統計総局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+7.0%と、1月の同+17.5%より伸びが鈍化した。
28日	中国	中国人民銀行は、3月1日より1年物貸出基準金利を5.60%から0.25%引き下げ、5.35%とすることを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

3月	5日	中国 第12期全国人民代表大会第3回全体会議（北京）
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2014年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	17日	イスラエル 議会選挙
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	英国 2015年度予算案発表
	21-23日	エジプト 議会選挙（第1フェーズ）
	22日	スウェーデン 総選挙
	27日	米国 2014年第4四半期GDP発表（確定値）
	28日	ナイジェリア 大統領・国民議会選挙
	29日	ウズベキスタン 大統領選挙
	29日	ボリビア 統一地方選挙
4月	2日	スーダン 大統領・国民議会選挙
	15日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15日	トーゴ 大統領選挙
	17-19日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	19日	フィンランド 総選挙
	25-27日	エジプト 議会選挙（第2フェーズ）
	26日	カザフスタン 大統領選挙
	26-27日	第26回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第1四半期GDP発表（速報値）
5月	7日	英国 総選挙
	10日	ポーランド 大統領選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	24日	エチオピア 総選挙
	26日	ブルンジ 国民議会選挙
	27-29日	G7財務相・中央銀行総裁会議（ドイツ・ドレスデン）
	29日	米国 2015年第1四半期GDP発表（改訂値）
	未定	モーリシャス 国民議会選挙
	未定	ミャンマー 国勢調査最終結果発表
6月	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	3-4日	OECD閣僚理事会（フランス・パリ）
	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	7日	トルコ 国会総選挙
	7日	メキシコ 連邦下院議員中間選挙・統一地方選挙
	7-8日	G7首脳会議（ドイツ・エルマウ）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	イスラム圏 ラマダン開始
25日	米国 2015年第1四半期GDP発表（確定値）	
7月	1日	ルクセンブルク EU議長に就任（12月末まで）
	9-10日	第7回BRICS首脳会議（ロシア・ウファ）
	16日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	18日	イスラム圏 ラマダン終了
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	中央アフリカ共和国 大統領選挙
未定	南スーダン 大統領・国民議会選挙	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

8月	14日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	28日	米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	26日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	デンマーク 総選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	コロンビア 地方選挙
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	ボルトガル 総選挙
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	ギニア 大統領選挙
	未定	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表
11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	3日	米国 地方議会選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15日	ベラルーシ 大統領選挙
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-22日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	25日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ブルキナファソ 大統領・国民議会選挙
	未定	ミャンマー 総選挙
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	ベネズエラ 国会議員選挙
	未定	スペイン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.3	-7.8	5.0	9.2	4.7	-2.3
2010	7.5	4.5	11.0	10.4	6.4	7.8
2011	2.7	4.3	7.9	9.3	6.2	0.1
2012	1.0	3.4	4.9	7.7	6.0	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.6	2.9
2014	-	0.5	7.2	7.4	5.0	0.7
12 Q3	0.9	3.0	4.7	7.4	5.9	3.1
Q4	1.8	2.0	5.3	7.9	5.9	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.9	7.8	5.6	5.4
Q2	3.5	1.0	7.0	7.5	5.6	2.9
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.7
Q4	2.2	2.0	6.4	7.6	5.6	0.6
14 Q1	1.9	0.9	6.7	7.4	5.1	-0.5
Q2	-0.9	0.8	6.5	7.5	5.0	0.4
Q3	-0.2	0.7	8.2	7.3	4.9	0.6
Q4	-	-0.3	7.5	7.3	5.0	2.3

（注）インドは13年Q1までSNA1993。13年Q2以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.2	1.7	1.4	8.3	4.7	-4.6
14 2	4.5	2.1	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.5	1.4	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.8	2.4	3.7	8.7	2.7	-4.1
5	-3.3	2.7	5.6	8.8	3.8	-4.0
6	-7.0	0.3	4.3	9.2	6.1	-6.3
7	-3.6	1.5	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.3	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-2.0	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.4	2.9	-4.2	7.7	5.5	-3.0
11	-6.1	-0.4	3.9	7.2	5.7	-3.7
12	-2.8	4.0	1.7	7.9	5.2	-0.1
15 1	-	1.0	-	-	-	-1.3
2	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	7.2	2.0	6.4	1.9
14 2	5.7	6.2	8.1	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	8.3	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	8.7	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	8.4	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	7.5	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	8.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	8.1	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	6.7	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	5.5	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	4.2	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.6	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.1	0.8	7.0	-0.4
2	-	-	-	-	6.3	-0.5

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.8	-0.8	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.2	-0.7	1.7	4.1	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	-	1.5
12 Q3	4.7	7.3	-1.4	1.8	1.5	2.1
Q4	5.0	7.2	-1.1	-0.2	1.3	1.8
13 Q1	4.9	7.7	-2.7	0.4	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.4	1.2	4.6	2.2
Q3	5.1	7.0	0.3	2.7	4.2	1.8
Q4	5.4	6.3	0.8	2.5	4.5	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.3	3.7	4.8	1.9
Q2	5.2	6.4	2.1	3.3	2.2	1.3
Q3	5.6	5.3	2.5	3.4	1.7	1.6
Q4	6.0	6.9	1.2	2.8	-	1.3

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)					製造業生産指数
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.3
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.5	4.8	3.4	3.6	0.0
14 2	15.2	5.9	6.1	5.3	5.1	1.6
3	4.7	0.0	8.4	5.5	4.5	1.0
4	6.0	10.8	6.9	5.4	5.0	-1.9
5	5.9	12.7	2.0	4.5	3.6	-3.9
6	6.1	12.6	8.3	1.8	1.6	0.2
7	7.5	7.5	8.4	2.4	3.8	-8.2
8	6.7	5.9	-5.7	-1.9	5.3	-0.6
9	8.6	4.8	8.6	4.2	2.5	8.9
10	7.9	8.1	3.2	1.7	2.4	2.0
11	11.1	9.3	-0.4	0.3	0.7	-1.9
12	9.6	7.4	7.3	8.1	2.6	1.1
15 1	17.5	-	-	1.7	-	-
2	7.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 2	4.6	4.1	0.2	0.7	7.9	5.9
3	4.4	3.9	0.2	0.7	8.4	6.0
4	4.4	4.1	0.1	0.3	9.4	6.1
5	4.7	4.5	0.4	0.2	9.7	6.6
6	5.0	4.4	0.0	0.3	9.2	6.6
7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.3	7.2	4.4
2	0.3	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,227	34,141	-49,226	182,807	-29,115	-2,452
2014	-91,288	56,630	-	213,757	-26,232	14,231
12 Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,731	25,021	-18,078	47,556	-6,007	539
Q2	-18,510	1,809	-21,772	50,883	-10,126	-6,692
Q3	-17,126	-714	-5,153	40,377	-8,640	810
Q4	-20,859	8,025	-4,223	43,991	-4,342	2,892
14 Q1	-25,266	26,809	-1,210	7,039	-4,149	5,493
Q2	-18,789	12,912	-7,837	73,441	-8,939	-552
Q3	-19,395	6,409	-10,103	72,176	-6,963	-526
Q4	-27,839	10,500	-	61,100	-6,181	9,815

(注) タイは12年以降BPM6基準値に変更。

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-3,959	188,660	-142,294	381,104	-1,886	-379
14 2	-2,128	12,461	-8,331	-22,844	843	1,763
3	114	19,755	-10,953	7,867	669	1,285
4	506	19,981	-10,506	18,402	-1,963	-1,509
5	709	17,984	-11,611	35,855	53	-809
6	2,351	13,901	-12,214	31,565	-288	1,665
7	1,572	17,023	-13,347	47,353	42	-1,102
8	1,161	16,217	-10,945	49,842	-312	1,146
9	-941	12,152	-14,594	31,058	-270	-1,798
10	-1,177	14,222	-14,041	45,515	21	32
11	-2,351	13,359	-16,861	54,623	-425	-78
12	293	12,927	-9,435	49,840	187	1,589
15 1	-3,174	-	-8,322	60,032	709	-457
2	-2,842	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
14 2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,760	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,040	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	-	-	111,067	149,076
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-24,064	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,057	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-17,568	-48,535	-19,695
2013	9,471	10,391	-2,949	-7,014	-64,658	-21,217
2014	-	-	-	-7,069	-45,836	-
12 Q3	2,205	2,101	-2,554	-4,504	-8,104	-6,086
Q4	2,519	3,035	-1,794	-4,237	-10,109	-4,556
13 Q1	2,640	2,163	589	-2,730	-16,440	-5,906
Q2	1,279	2,206	-563	-480	-20,445	-5,121
Q3	3,857	2,647	-2,085	-1,972	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,375	-890	-1,806	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	764	4,022	-1,920	-11,665	-4,927
Q2	2,750	3,004	-1,336	-1,115	-12,638	-5,016
Q3	-	3,036	-1,605	-2,358	-6,736	-6,327
Q4	-	-	-	-	-14,797	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-2,113	21,658	-3,263	-84,540	-8,876
14 2	-1,260	-131	1,604	-204	-5,186	59
3	-23	-199	2,481	362	-5,251	-1,106
4	811	-783	2,051	586	-7,286	-1,176
5	-369	423	1,705	-892	-7,192	-715
6	-52	625	1,898	-344	-7,911	-44
7	-49	-41	1,763	7	-6,595	-640
8	1,074	-137	1,017	-1,113	-8,109	-1,570
9	-582	201	2,277	0	-7,010	-277
10	-4	-194	1,930	-187	-6,291	-1,955
11	438	-233	1,666	-806	-8,311	-476
12	-1,162	-68	1,015	-923	-8,512	580
15 1	-361	-	-	-	-4,305	-2,096
2	300	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	-	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 2	30,003	72,206	56,793	99,995	106,459	44,902
3	33,754	71,639	57,058	98,560	105,989	44,347
4	35,897	71,828	57,976	98,184	109,106	44,443
5	35,682	72,452	57,563	98,572	110,336	44,454
6	35,799	72,448	58,566	97,592	111,855	43,479
7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	-	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	-	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	-	-	51,948	95,273	109,664	42,525
2	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.4	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
14 2	13.8	12.1	9.6	13.3	11.0	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.2	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	11.0	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.6	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.3	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.2	4.0
9	11.4	7.0	11.2	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	12.0	12.1	12.5	4.4
11	10.0	5.0	11.4	12.0	12.7	4.6
12	9.4	2.2	10.7	11.0	11.9	4.6
15 1	9.0	4.4	9.6	10.6	12.5	5.0
2	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 2	10.75	5.50	8.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	8.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	8.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	15.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
2014	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
14 2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60
11	2.57	50.44	62.26	6.14	12,202	32.85
12	2.65	58.05	63.18	6.21	12,435	32.89
15 1	2.68	69.49	62.13	6.25	12,739	32.69
2	2.86	61.89	61.60	6.27	13,001	32.36

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2009		-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.3	4.6	8.8	12.0	8.7
14	2	-	36.6	4.7	5.5	22.6	10.1
	3	-	35.3	5.1	5.3	21.1	10.9
	4	-	32.9	4.8	6.0	19.9	10.4
	5	-	29.2	5.0	6.0	16.6	12.1
	6	-	23.5	3.9	5.7	16.9	9.7
	7	-	18.3	3.3	7.0	16.5	8.9
	8	-	18.6	3.7	8.1	13.9	8.7
	9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
	10	-	15.7	4.0	8.2	13.2	10.3
	11	-	9.5	3.9	8.9	12.3	9.9
	12	-	11.3	4.6	8.8	12.0	8.7
15	1	-	7.7	4.9	9.0	10.9	8.1
	2	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2009		8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14	2	7.00	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	3	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	4	6.50	3.50	0.05	2.50	10.00	5.50
	5	6.50	3.50	0.05	2.50	9.50	5.50
	6	6.50	3.50	0.05	2.50	8.75	5.50
	7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
	9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
	10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
	12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009		18,479	46.10	18.46	2.86	1.50	7.39
2010		19,498	43.59	18.73	2.96	1.54	6.63
2011		21,035	43.85	19.75	3.45	1.89	8.08
2012		20,825	41.06	19.02	3.09	1.78	8.46
2013		21,105	44.34	19.89	3.02	2.15	10.49
2014		21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
14	2	21,091	44.64	19.80	3.01	2.21	10.76
	3	21,080	44.82	19.94	3.03	2.14	10.53
	4	21,065	44.57	19.80	3.03	2.11	10.52
	5	21,140	43.84	20.16	3.04	2.10	10.57
	6	21,328	43.62	20.05	3.04	2.12	10.64
	7	21,235	43.67	20.67	3.12	2.14	10.71
	8	21,200	43.67	21.12	3.21	2.16	10.67
	9	21,209	44.94	21.77	3.31	2.28	11.28
	10	21,260	44.97	22.20	3.38	2.22	11.04
	11	21,363	44.95	22.19	3.36	2.22	11.06
	12	21,385	44.75	22.87	3.54	2.33	11.57
15	1	21,317	44.23	24.59	3.71	2.44	11.65
	2	21,373	44.08	24.57	3.70	2.51	11.66

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,362	3,310	5,450	1,587

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
2014	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
14 2	942,097	683,047	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
10	982,401	553,524	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407
11	948,792	492,648	1,603,341	3,276,068	421,218	446,830
12	847,529	385,927	1,556,931	3,931,767	420,430	421,292
15 1	794,077	391,850	1,665,170	3,917,245	415,051	449,984
2	792,765	-	1,699,216	4,070,713	417,475	459,322

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	2	586	6,425	1,015	2,519	62,553	47,329
	3	592	6,429	1,006	2,462	69,736	47,771
	4	578	6,708	1,010	2,439	73,872	48,870
	5	562	6,648	1,027	2,430	79,290	49,633
	6	578	6,844	1,009	2,409	78,489	50,945
	7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		-	130,851	70,068	150,872	234,059	796,299
2010		-	203,398	74,088	190,229	305,998	923,360
2011		-	198,357	53,710	137,787	201,673	788,432
2012		-	266,211	60,051	177,523	309,990	910,610
2013		40,061	269,086	54,985	204,177	235,528	941,132
2014		46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
14	2	49,032	284,082	56,389	215,956	214,505	939,740
	3	49,416	284,163	55,893	209,172	237,822	966,603
	4	48,259	296,627	56,528	203,661	255,369	994,421
	5	46,762	298,693	56,443	204,326	273,744	1,008,432
	6	47,797	306,083	55,715	203,125	270,218	1,028,341
	7	49,922	308,540	50,814	190,482	276,814	1,037,093
	8	53,473	311,296	50,988	191,562	268,695	1,030,768
	9	50,434	317,859	50,482	194,798	240,004	951,669
	10	50,694	310,448	48,570	186,925	262,547	973,197
	11	47,650	316,766	49,827	184,375	281,588	980,445
	12	46,067	318,474	45,482	169,320	268,713	934,173
15	1	50,078	328,548	42,446	-	266,433	944,713
	2	-	334,552	45,791	-	252,887	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
3月2日	2015年2月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
2月27日	世界同時QEの中、一人デレバレッジに挑むロシア経済	菅野 泰夫
2月20日	中国: 地方政府から見たニューノーマル	齋藤 尚登
2月18日	転機を迎えるミャンマー経済	増川 智咲
2月5日	中国: 預金準備率引き下げで景気を下支え	齋藤 尚登
2月4日	新興国マンスリー(2015年2月)	児玉 卓
2月3日	ASEAN5カ国の経済見通し(2015年2月)	新田 堯之
2月2日	2015年1月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
1月21日	中国: 成長率低下は当たり前	齋藤 尚登
1月19日	2015年の東南アジア経済見通し	山田 雪乃
1月8日	タイ輸出企業の競争力強化には	増川 智咲
1月7日	新興国マンスリー(2015年1月)	児玉 卓
1月9日	アジア経済	ケヴィン ライ
1月5日	2014年12月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。